

第2章 本市の現状

1 柳井市の概要と特性

柳井市は、山口県の南東部に位置し、沿岸部、内陸部、半島・島しょ部からなり、総面積140.05km²の半分以上が山地丘陵地で占められています。瀬戸内海型気候区に属し、冬も温暖で比較的雨の少ない過ごしやすい気候です。年平均気温は、沿岸部で15℃から16℃、標高500mの山々の北部に位置する山間部では14℃から15℃とやや低くなっています。また、年間降雨量は、1,600mmから1,700mm程度です。

古くは縄文時代から人々の営みがあり、日本最大級の大鏡が出土した茶臼山古墳など多くの遺跡や史跡が残され、海と深いかかわりを持ちながら多彩で豊かな歴史をつむいできました。

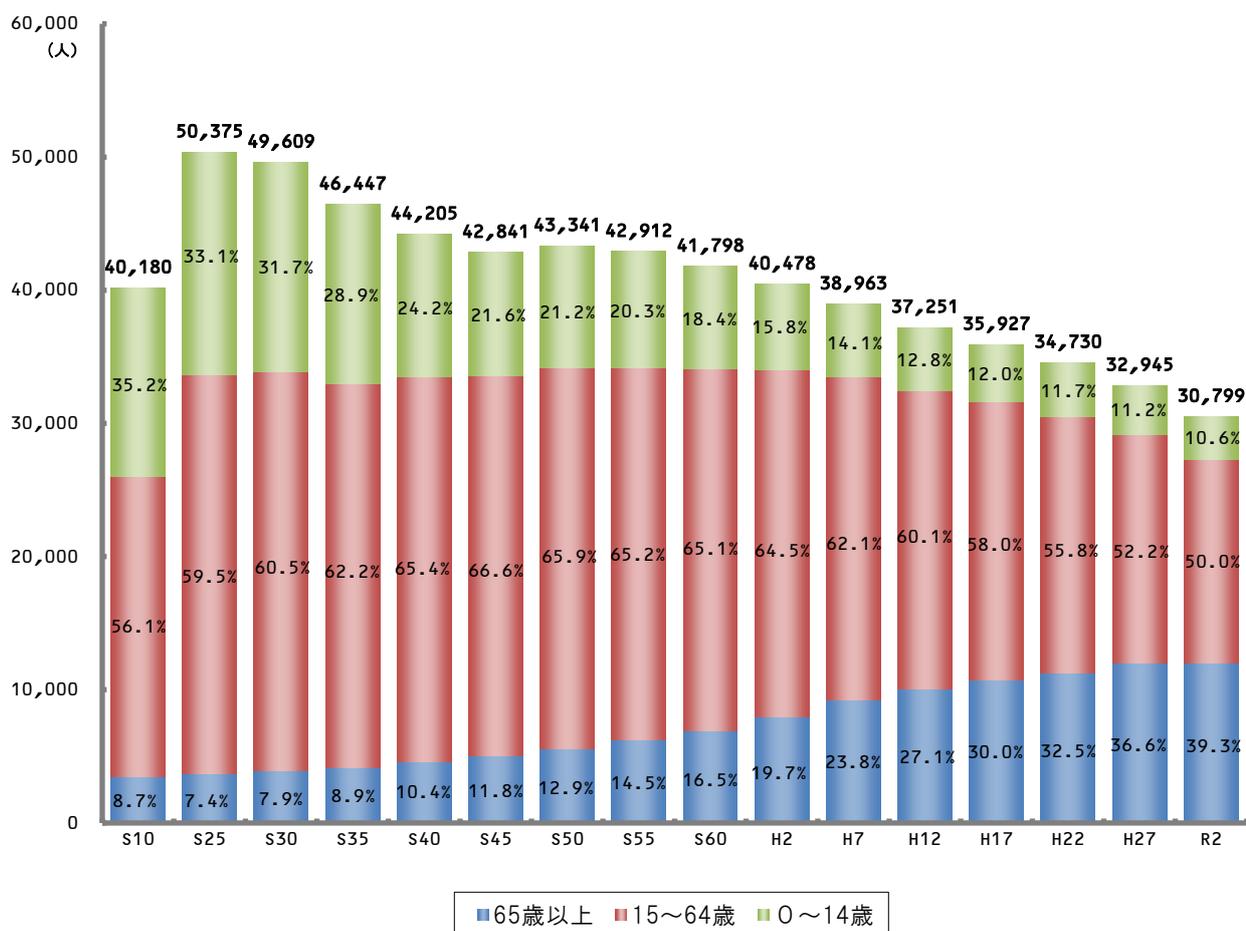
また、大島瀬戸は、日本三大潮流として知られ、万葉集にも登場しています。中世に入ると瀬戸内の良港であった柳井津は、周防国における海上交通の要衝として重要視され、江戸時代には、瀬戸内屈指の商都として発展し繁華を誇ってきました。幕末・維新の時代になると、この地域から、優れた詩人でもあった僧月性や秋良敦之助、白井小助などの多くの志士を輩出し回天の偉業をなしています。その後、明治期から戦後を通じて商業・卸売業や農漁業などの産業を中心に発展を続けてきました。昭和30年代に金属・機械器具製造業などの都市型工業が定着し、豊かな自然と恵まれた気候・風土のもとで、産業と都市機能の充実を図りながら発展を遂げてきました。

2 人口の現状と今後の推移

本市の人口（国勢調査）は昭和22年の51,143人をピークに減少しており、令和2年国勢調査では30,799人となっています。年齢構成別にみると、65歳以上の高齢人口は、昭和25年以降増加傾向で、令和2年には12,004人となり、高齢人口比率は39.3%となっています。対照的に14歳以下の年少人口は、3,241人となっており、年少人口比率は10.6%まで減少しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所推計によると、令和27年には人口は21,059人まで減少し、財政負担の中心的な役割を果たす生産年齢人口の割合は令和7年以降50%を下回るといふ推計もあり、今後も少子・高齢化が一段と進むものと予想されます。

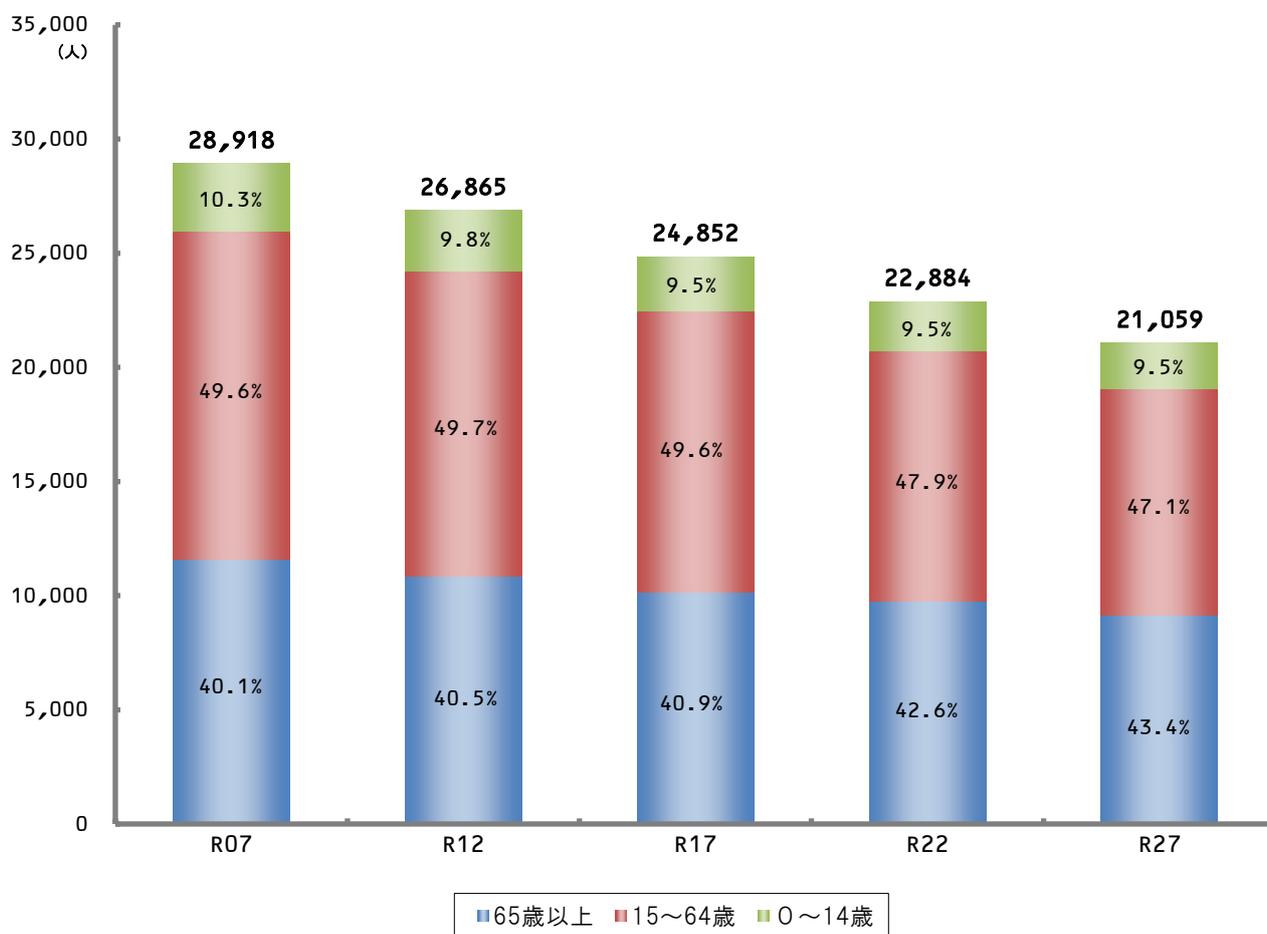
【図2-2-1 本市の年齢別人口推移】



| 年 | S10 | S25 | S30 | S35 | S40 | S45 | S50 | S55 | S60 | H2 | H7 | H12 | H17 | H22 | H27 | R2 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数 | 40,180 | 50,375 | 49,609 | 46,447 | 44,205 | 42,841 | 43,341 | 42,912 | 41,798 | 40,478 | 38,963 | 37,251 | 35,927 | 34,730 | 32,945 | 30,799 |
| 年齢不詳 | - | 2 | - | - | - | - | - | 7 | 5 | 23 | - | 44 | 4 | 162 | 98 | 286 |
| 0~14歳 | 14,152 | 16,690 | 15,708 | 13,432 | 10,693 | 9,269 | 9,181 | 8,696 | 7,688 | 6,410 | 5,493 | 4,758 | 4,328 | 4,031 | 3,690 | 3,241 |
| 15~64歳 | 22,527 | 29,976 | 29,998 | 28,878 | 28,925 | 28,538 | 28,564 | 27,972 | 27,196 | 26,085 | 24,210 | 22,357 | 20,826 | 19,290 | 17,149 | 15,268 |
| 65歳以上 | 3,501 | 3,705 | 3,903 | 4,137 | 4,587 | 5,034 | 5,596 | 6,237 | 6,909 | 7,960 | 9,260 | 10,092 | 10,769 | 11,247 | 12,008 | 12,004 |
| 年少人口比率 | 35.2% | 33.1% | 31.7% | 28.9% | 24.2% | 21.6% | 21.2% | 20.3% | 18.4% | 15.8% | 14.1% | 12.8% | 12.0% | 11.7% | 11.2% | 10.6% |
| 生産年齢人口比率 | 56.1% | 59.5% | 60.5% | 62.2% | 65.4% | 66.6% | 65.9% | 65.2% | 65.1% | 64.5% | 62.1% | 60.1% | 58.0% | 55.8% | 52.2% | 50.0% |
| 高齢人口比率 | 8.7% | 7.4% | 7.9% | 8.9% | 10.4% | 11.8% | 12.9% | 14.5% | 16.5% | 19.7% | 23.8% | 27.1% | 30.0% | 32.5% | 36.6% | 39.3% |

出展：総務省統計局「国勢調査」

【図2-2-2 本市の年齢別人口将来予測】



| 年 | R7 | R12 | R17 | R22 | R27 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数 | 28,918 | 26,865 | 24,852 | 22,884 | 21,059 |
| 0～14歳 | 2,965 | 2,643 | 2,366 | 2,178 | 2,009 |
| 15～64歳 | 14,345 | 13,351 | 12,331 | 10,962 | 9,907 |
| 65歳以上 | 11,608 | 10,871 | 10,155 | 9,744 | 9,143 |
| 年少人口比率 | 10.3% | 9.8% | 9.5% | 9.5% | 9.5% |
| 生産年齢人口比率 | 49.6% | 49.7% | 49.6% | 47.9% | 47.1% |
| 高齢人口比率 | 40.1% | 40.5% | 40.9% | 42.6% | 43.4% |

出展：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

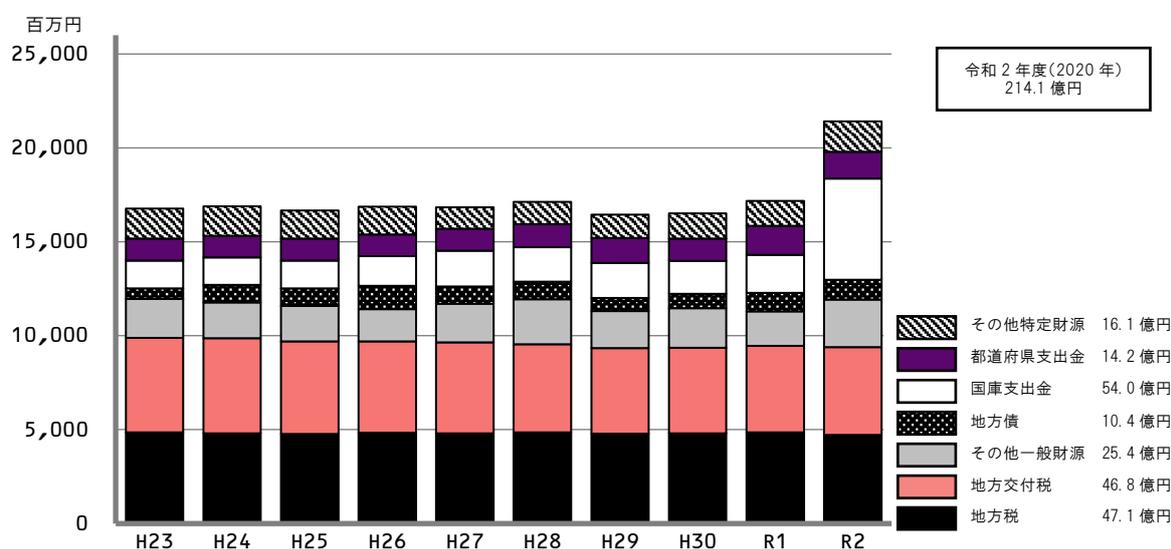
3 財政状況

(1) 歳入

本市の令和2年度における歳入総額は214.1億円となっており、例年に比べて大幅に増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策の財源として国庫支出金等が一時的に増加していることが主な要因です。

自主財源の根幹をなす市税については今後の就業人口の減少や高齢化などによる減収が見込まれ、また一定の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税についても、平成23年度の50.3億円と比較すると3.5億円減少しており、今後の増加も見込めないことから、財源の確保が大きな課題であるといえます。

【図2-3-1 本市普通会計における決算の推移（歳入）】



(2) 歳出

本市の令和2年度における歳出総額は209.8億円となっており、歳入同様、例年に比べて大幅に増加しています。これは新型コロナウイルス感染症対策のため、特に補助費等が大きく増加したためです。

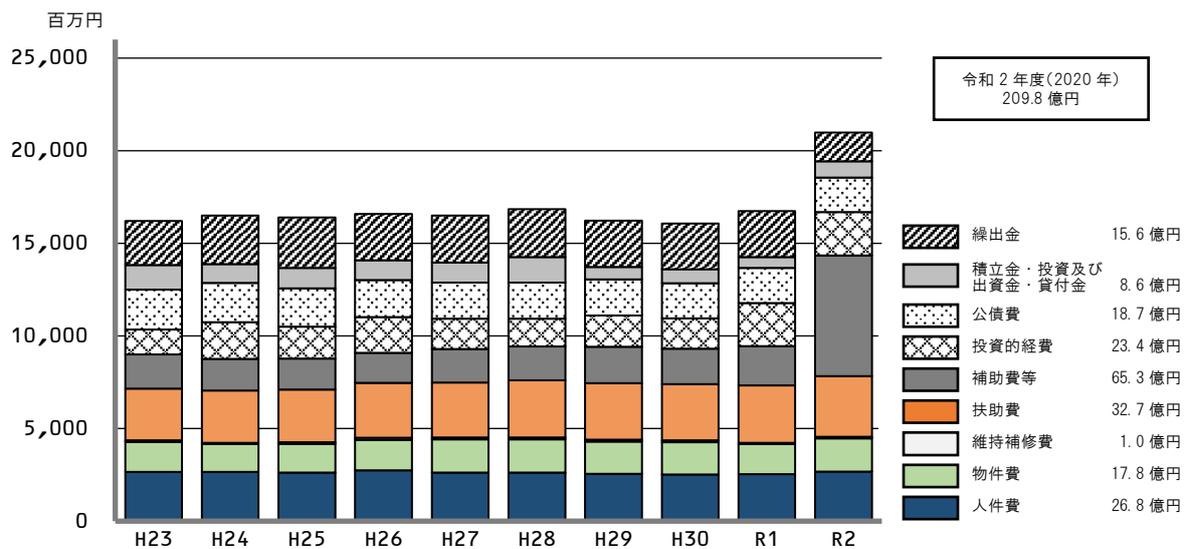
歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費である義務的経費（人件費、扶助費^③、公債費^④）について、人件費は大きな増減はありませんが、扶助費は、平成23年度に27.9億円であったものが、高齢化の進行等により令和2年度には32.7億円まで増加しています。

扶助費は、高齢化による医療、福祉などの社会保障費の増加に伴い、増大していくものと予想され、歳出面においても厳しい状況にあり、ますます適正な財政運営が求められます。

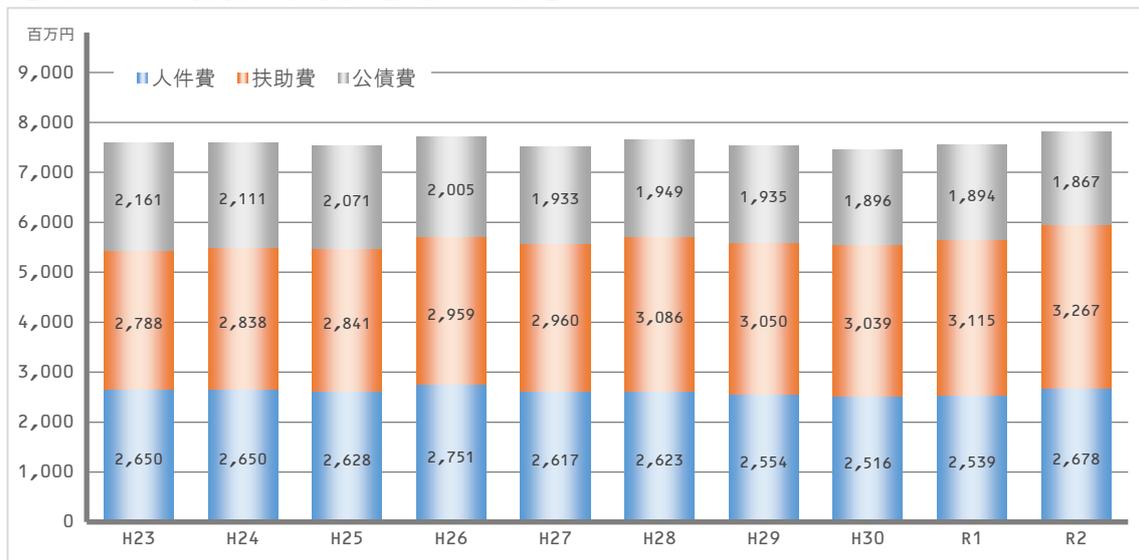
③ 扶助費：社会保障制度の一環として生活保護法や児童福祉法など、法令により支出が義務付けられている経費

④ 公債費：地方自治体が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金の利息合計

【図2-3-2 本市普通会計における決算の推移（歳出）】



【図2-3-3 義務的経費の推移と内訳】



【図2-3-4 人件費・扶助費の推移】

